

「いたばしNo.1 実現プラン 2025 改訂版」中間まとめの概要について（案）

No.1 プラン 2025 における主な成果・取組		No.1 プラン 2025 改訂版の計画期間	令和6(2024)～令和7(2025)年度 ※加えて次期基本計画を見据えた方向性を示す
コロナ対策	<ul style="list-style-type: none"> □感染予防・医療提供支援（ワクチン接種、病院間連携・転院等病床確保、自宅療養者医療サポート など） □生活支援（子育て世帯等臨時特別給付金、非課税世帯等特別給付金、いたばし生活支援臨時給付金 など） □産業支援（プレミアム付いたばし Pay、利子及び信用保証料助成、中小企業事業継続支援 など） □その他（オンラインマルシェ、感染症対策物品購入支援、オンライン授業配信 など） 	「東京で一番住みたくなるまち」の新たなステージへチャレンジする重点戦略バージョンアップの方向性	
重点戦略	SDGs 戦略	<ul style="list-style-type: none"> ○定住意向（20～40 歳代）…2019 年:75.1% ▶ 2021 年:77.8% ○住みやすさ（20～40 歳代）…2019 年:93.4% ▶ 2021 年:97.0% ○健康寿命…2018 年:男 80.83 歳・女 82.84 歳 ▶ 2021 年:男 80.90 歳・女 82.88 歳 ○介護認定率…2018 年:19.1% ▶ 2022 年:20.4%（※介護保険事業計画上の推計値 20.8%以下） ○区内温室効果ガス排出量…2019 年:196.4 万 t ▶ 2020 年:190.9 万 t ○子ども動物園本園来場者数…改修前:173,613 人 ▶ 2022 年:397,496 人（約 2.3 倍） ○保育所待機児ゼロを達成…2020 年:80 人 ▶ 2022 年:0 人 ○SDGs 未来都市に選定、2023 年日経グローバル SDGs 先進度調査都内 1 位（全国 8 位） 	<p>主要課題</p> <ul style="list-style-type: none"> □物価等の高騰による区民生活や中小企業への影響が続き、生活支援と地域経済対策は引き続き緊急課題 □コロナ禍で減少した人口は回復傾向にあるものの、出生数は大幅減、子育て世代の転出超過傾向が続く □行政のデジタル化が進む中、DX人材の育成・確保や誰一人取り残さないデジタルデバインド対策が課題 □深刻さを増す気候変動や災害問題等に対し、ゼロカーボン・SDGs のさらなる取組強化が必要 □先送りしてきた公共施設の更新需要に対し、基金等を活用しながら再整備にかかる計画の見直しが必要 □新技術等を生かし、付加価値を創出するためには、民間の力を最大限に生かす連携の推進が必要 など <p>基本的な考え方</p> <ul style="list-style-type: none"> ○これまで取り組んできた重点戦略の成果を踏まえつつ、SDGs 未来都市として、少子化対策・子ども政策の充実や包摂社会の実現、DXのさらなる加速と公民連携の推進、ゼロカーボンの取組充実、「選ばれるまち」に向けた板橋ブランドの強化といった課題解決に向け、重点戦略のバージョンアップを図る。 ○健全な財政基盤の確立を前提としながら、近年における歳入環境の改善を契機に、次期基本計画を見据え、次世代へ継承する公共施設の魅力とサービス・機能向上を図る更新・再編整備を計画的に進める。 ○重点戦略のバージョンアップにあたっては、区長マニフェストに掲げられた「3つのチャレンジ」である「未来を担う人づくり」「魅力あふれる元気なまちづくり」「安心・安全な環境づくり」の視点から、3つの柱である「SDGs 戦略」「DX 戦略」「ブランド戦略」のさらなる展開を図り、SDGs の目標である 2030 年や次期基本計画を見据えながら、「東京で一番住みたくなるまち」の新たなステージをめざす。 ○物価等の高騰対策など社会経済環境の変化に対し、引き続き区民の生命・健康・財産を守ることを第一に、区民生活の支援と地域経済活性化対策などの緊急課題へスピード感をもって柔軟かつ適切に対応する。 ○ポストコロナにおいては、コロナ禍の前に単に戻るのではなく、DXや働き方改革など、これまで取り組んできた様々な工夫を生かし、地域活動や事務事業等が持続できる社会・区政経営への回復をめざす。
	DX 戦略	<ul style="list-style-type: none"> ○オンライン申請…2020 年:57 手続き ▶ 2022 年:194 手続き（約 3.4 倍） ○マイナンバーカード申請率・交付率…2023 年 7 月現在:81.7%・71.3% ○マイナンバーカード利用による住民票等諸証明発行割合…2020 年:16.4% ▶ 2022 年:31.8%（約 2 倍） ○いたばし Pay…2023 年 8 月 15 日現在利用者数:66,843 人、店舗数:1,103 店 ○区公式 LINE…2023 年 8 月 1 日現在友だち登録者数:7,257 人 	
	ブランド戦略	<ul style="list-style-type: none"> ○中央図書館来館者数…改修前:348,682 人 ▶ 2022 年:829,475 人（約 2.4 倍） ○美術館来館者数…2021 年:31,656 人、2022 年:34,932 人 ○美術館:BELCA 賞（ベストリフォーム部門） ○中央図書館:グッドデザイン賞・日本図書館協会建築賞 ○板橋子ども動物園:キッズデザイン賞 ○最優秀ファシリティマネジメント賞（鶴澤賞） ○植村冒険館来館者数…改修前:17,247 人 ▶ 2022 年:43,453 人（約 2.5 倍） ○区外居住者滞在人口（6 月平日 14 時）…2020 年:81,077 人 ▶ 2022 年:96,029 人 	
緊急財政対策	<p>財源確保、事務事業の見直し、人件費の抑制及び実施計画事業の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ○予算執行における財政効果:令和2年度…103 億 1,954 万円、令和3年度…26 億円 ○予算編成における財政効果:令和3年度…182 億 8,988 万円、令和4年度…11 億 7,700 万円 	<p>【3つのチャレンジ】の視点からバージョンアップを図る重点戦略のイメージ】</p>	
経営革新人材育成・活用	<ul style="list-style-type: none"> ○廃止施設等の建物・用地の整理（まちづくり推進仲宿住宅売却、高島寮跡地貸付） ○いこいの家用途転用に伴う利活用（ウェルネススペース、集会所等） ○区立特別養護老人ホーム民営化、区立高齢者在宅サービスセンター廃止 ○前野町三丁目集会所・西台二丁目集会所廃止 ○補助負担金の見直し ○区政改革の推進（行政手続きのオンライン化・テレワーク環境の整備及び運用・押印廃止など） ○リスクマネジメント（内部統制）の推進 ○組織改正による DX 推進体制強化及び人材育成・活用の推進 など 		

SDGs 戦略



魅力ある学校づくり上板橋第二中学校改築完了



子ども家庭総合支援センター (ISCF) 開設



2022年5月、国からSDGs未来都市選定



新河岸陸上競技場と荒川堤防をつなぐ連絡通路

DX 戦略



1人1台端末 スマートスクールプロジェクト



区公式 LINE アカウント開設



マイナンバーカード出張申請受付



書かない窓口サービスの開始

ブランド戦略



区民まつりで実施した絵本のまち広場



植村記念加賀スポーツセンターリニューアル



史跡公園の整備に向けた工都光学展



無印良品板橋南町 22 絵本コーナー

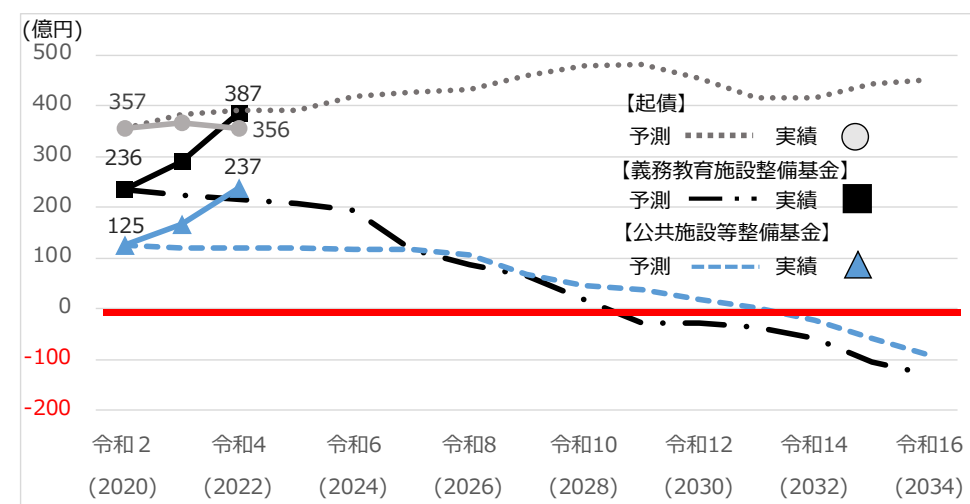
【公共施設等ベースプランについて】

■ 公共施設等の整備に関するマスタープラン策定以降の公共施設の総量抑制・老朽化対策の取組状況と LCC

廃止等による延床面積の減少(A)	40,133 m ²
改築等による延床面積の増加(B)	27,145 m ²
差引(A-B)	12,988 m ²

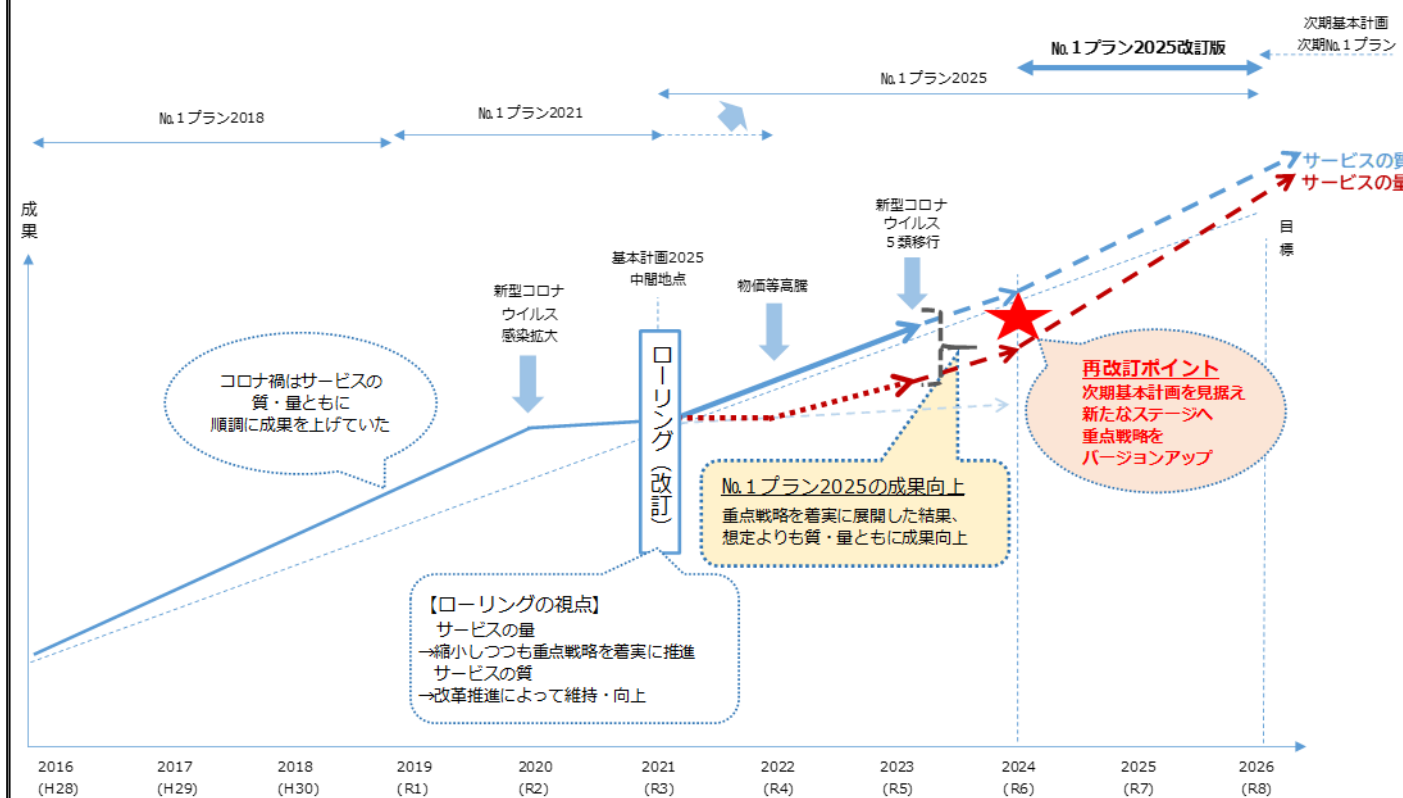
【LCC 削減見込】
6,994 百万円

■ 起債・基金残高推移



【表】起債・義務教育施設整備基金・公共施設等整備基金残高の予測及び実績

【基本計画の成果と目標に向けたNo.1プラン 2025 の方向性イメージ】



【改訂に向けた今後のスケジュール (予定)】 ○素案—11月：庁議決定、12月：議会報告・パブリックコメント → ○原案—1月：庁議決定、2月：議会報告・策定